

- 3月23日～6月10日 提案募集受付
- 6月30日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 重点事項の決定等
- 7月1日～16日 関係府省への検討要請
- 7月14日 地方分権改革推進本部 安倍総理・石破大臣から各省大臣に要請
- 7月31日 関係府省からの第1次回答公表
提案団体・地方六団体への意見照会（～8月20日）
- 8月3日～7日 提案募集検討専門部会 関係府省ヒアリング1R
- 8月28日 提案募集検討専門部会 地方三団体ヒアリング
- 9月2日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議
重点事項に係る関係府省からの第1次回答の状況等
- 9月3日～16日 関係府省への再検討要請（9月4日の閣僚懇談会において、石破大臣から各省大臣に要請）
- 10月2日 関係府省からの第2次回答公表
- 10月6日～20日 提案募集検討専門部会 関係府省ヒアリング2R
- 10月～11月中旬 関係府省との調整（事務折衝、政務折衝）
- 11月26日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 対応方針の了承（予定）
- 12月 地方分権改革推進本部・閣議 対応方針の決定（予定）

※ 平成26年の対応方針における検討事項について、併せてフォローアップを行う。